

中国壁画の保護に関する日中共同研究 (②保修08-12-2/5)

目 的

本研究は、国際共同研究を通じて東アジア諸国の保存・修復の考え方や技術に関する研究を進め、国際協力を推進するための基盤を形成することを目的として、敦煌莫高窟壁画及び陝西省墳墓壁画をはじめとする中国の文化遺産の保存修復のための共同研究を実施し、人材養成に協力するものである。

成 果

【敦煌莫高窟壁画】

敦煌壁画の保護に関する日中共同研究は、平成23年度から第6期共同研究（5カ年）が開始されている。第6期は、第5期に引き続き第285窟を対象として壁画の製作材料と製作技法に関する研究を継続実施し、これを完成することを目的としている。今年度は現場調査としては最終年度という位置づけで調査研究を実施し、データの整理・分析等を行った。

1. 現地調査1：2012（平成24）年8月22日～9月4日。第285窟4壁でのハンディ型蛍光X線分析装置、顕微鏡、分光光度計を用いた追加調査を実施した。第285窟以外の莫高窟諸窟及び張掖・酒泉など甘粛省西部の諸石窟で関連調査を実施した。
2. 現地調査2：2013（平成25）年1月10日～20日。第285窟内に足場を組んで天井部の壁画についてハンディ型蛍光X線分析装置、顕微鏡、分光光度計を用いた分析調査を実施した。環境に関する調査を実施した。
3. 敦煌研究院研究員の来日研修：2012年6月11日～7月4日の日程で張化氷研究員（分析化学）、薛平研究員（環境）を招聘し、各担当の内容に関する技術研修を実施した。
4. データベースの完成：劣化状態に関する情報を中心にデータベースに入力するデータの整理作業を行った。
5. 報告書の作成：東京文化財研究所と敦煌研究院両者共同の2012年度成果報告書を編集し、発行した。

【陝西墳墓壁画】

陝西省西安市では近年周辺地区の開発に伴い、近年大量の古代墳墓が発見されている。その中に毎年必ず数カ所の壁画墓が含まれるが、剥ぎ取り、埋め戻しを原則とし、作業時間も短いため、必ずしも十分に壁画情報を収集できていない。発掘機会を利用し、環境調査と保存処理、及び記録保存に関する方法検討のための研究を日中共同で行い、中国の壁画保存に貢献しようとするのが、本研究の目的である。

1. 現地調査：2012（平成24）年8月19日～21日。乾陵章懐太子墓の内部の状況調査を行った。
2. 現地調査：2013（平成25）年2月24日～28日。章懐太子墓及びその他の壁画墓について、現地調査を実施した。壁画の表面含水量測定及び簡便な紫外線撮影方法を開発し、それによる壁画材料の傾向把握について方法を検討した。

研究組織

○岡田健、早川泰弘、犬塚将英、吉田直人、渡邊真樹子（以上、保存修復科学センター）、皿井舞（企画情報部）、銚井修一、小椋大輔、津村宏臣、高林弘実（以上、客員研究員）

『世界遺産の動向と課題—第36回世界遺産委員会』（②セ01の一環として実施）

本書は、2012（平成24）年6月24日から7月6日にサンクトペテルブルクで行われた第36回世界遺産委員会についての報告書である。（2013年3月、40ページ）



『国際資料室蔵書目録 Library Catalogue of the International Cooperation Center Archives』（②セ01の一環として実施）

本冊子は、2012（平成24）年度に国際資料室で受け入れてデータベース化した1040点（和漢書188点、洋書852点）の資料及び国際資料室で所蔵する雑誌482種類を掲載した目録である。（2013年3月刊行、170ページ）



『敦煌壁画の保護に関する日中共同研究 2012』（②保修08の一環として実施）

本報告は、平成24年度に開始された東京文化財研究所と敦煌研究院の共同による第6期「敦煌壁画の保護に関する日中共同研究」（5年間）の第2年目活動内容の概略を示すものである。平成24年度は、3回の現地共同調査（8月、11月、1月）と、中国側の来日研修（6月）を実施した。共同調査の成果として「第285窟壁画の顕微鏡による表面観察」「第285窟壁画の分光反射率測定」「携帯型蛍光X線分析装置による第285窟壁画に使用された材料調査」の報告3編を掲載した。また文化財保存修復学会（6月）で発表した「敦煌莫高窟第285窟壁画の劣化要因の検討—模擬壁画を用いた劣化実験—」と日本建築学会（9月）で発表した「敦煌莫高窟内の壁画の劣化に関する研究—塩の析出による壁画の劣化の評価—」を掲載した。



『東南アジア諸国等文化遺産保存修復協力 平成24年度成果報告書』（②セ02の一環として実施）

平成24年度に東南アジア諸国等文化遺産保存修復協力として実施した、カンボジア及びタイにおける文化遺産保存修復協力の内容、並びにインドネシア、モンゴルでの協力に関する事業成果をまとめたものである。（2013年3月刊行）

